

タバコ植民地経済の展開

——独立革命への経済的前提——

和田 光 弘

【要約】 黒人奴隷制に基づくタバコ・プランテーションの展開をみたメリーランド植民地とヴァージニア植民地は、タバコ植民地とも称され、イギリス旧帝国の「辺境」として、従来、そのモノカルチャー的性格が過度に強調されてきた。それゆえ、アメリカ独立革命においてこれら植民地が有した経済史的意義は、しばしば捨象され、政治上での理解とのあいだに大きなギャップが存在していたといえよう。そこで本稿では、特にメリーランド植民地を対象に、植民初期から独立前夜までの経済の動向をできる限り計量的に分析することによって、タバコ植民地の持つ独立革命への経済的前提要因を探りだす。本国の航海法体制への反発という「消極的」要因とならんで、従来見過ごされてきた経済構造そのものの変容という現象が、「積極的」要因として、提示されることになるのである。

史林 七〇巻五号 一九八七年九月

はじめに

十七・十八世紀、北米大陸十三植民地は、合衆国として独立を達成するまで、イギリス第一次帝国の重要な構成要素であった。とりわけ、ステイプル（主要換金作物）を産する南部植民地は、帝国の「辺境」に位置づけられ、イギリス本国を「中核」とする分業Ⅱ支配体制のなかで欠くことのできない役割を演じていた。^①ここでは、プランテーションに基礎をおく社会経済構造が形成され、払底する労働力を確保するために強制（不自由）労働力が用いられた。当初は、もっぱら白人

サーヴァントが使用されたが、十七世紀末から黒人奴隷の大量導入が開始され、やがて「人種奴隷制」社会がその全貌を現すことになる。^②

かかる南部植民地のなかでも、タバコを産する「タバコ植民地」、すなわちメリーランド植民地とヴァージニア植民地は、従来から多くの研究者の注目を集めてきた。^③ 経済史に関していうならば、タバコが十三植民地最大の輸出品として君臨し、西インド諸島の砂糖と並ぶ強力なステイプルであり続けたことが、その主な理由であろう。しかしながら翻って、アメリカ史の最重要テーマのひとつ、独立革命の視点から見たとき、タバコ植民地の持つ経済史的意義は、決して大きなものはされていない。タバコ植民地における独立革命は、主として政治的・社会的な原因によるものと考えられており、経済的要因には、せいぜい副次的な役割が与えられているにすぎないのである。タバコ植民地を完全なモノカルチャー社会として捉える限り、イギリス本国との関係はむしろ相互補完的とみなされ、両者の矛盾対立という図式は、当然、でてこない。つまり、ニュージーランド植民地などは対象的な解釈がとられているのである。^④ もちろん、これは、タバコ植民地について、独立革命の経済的前提に関する研究が全く欠如していたということではない。合衆国での研究史をひもといてみればわかるように、しばしば「タバコ・プランターの負債の増大」が論じられ、革新主義史学の主要テーゼのひとつともいえるものであった。しかし、これとて、プランターの政治的動向との関連において問題にされているのであって、決して経済構造（特に実物部門）そのものとの関連において扱われていたわけではない。そのうえ、現在、様々な批判が噴出し、一様な解釈を許さない状況にある。^⑤ さらに、革新主義史学を継いだ新保守主義史学の歴史研究に至っては、経済的要因を積極的に否定することすらおこなっている。^⑥ また、ごく最近では、もっぱら計量的なデータに基づいてタバコ植民地の経済的変容を主張する研究が幾つかでてきており、これは、モノカルチャー的性格を過度に強調しすぎていた従来の通説に対して、ある程度の修正を迫るものではあるが、独立革命との関連については、ほとんど触れられていないのが実状である。

一方、わが国においても、タバコ植民地の独立革命に関する研究は、主にヴァージニア植民地を中心に精神的に進められてきたが、革新主義史学の成果を取り入れて、負債問題・課税問題・土地投機問題・市民革命論などの立場からするものがほとんどで、経済構造からその原因を捉えようとする視点は、皆無に近い^⑧。

そこで本稿では、この研究の空隙を埋めるべく、タバコ植民地の持つ独立革命への経済史的前提要因を探り出し、積極的に提示することを試みる。それはタバコ植民地の経済構造を歴史的に解明する作業に他ならず、構造解明の過程で解答は必ずから明らかとなるであろう。つまり、独立革命そのものに焦点を当てるのではなく、植民開始時期からの経済の展開を調べることによって、従来見過ごされてきた根本的な前提要因を見い出すことが可能となるのである。

その際、作業仮説として、経済的前提要因をふたとおりに分類したい。ひとつは「独立革命を経済的に余儀なくさせた要因」であり、タバコ・プランターの負債の増大などもこれに当たる。タバコ植民地経済が展開するなかで独立革命を不可避なものとした条件ということで、革命への「消極的」要因ともいえよう。従来は、これのみが強調される傾向にあったのである。いまひとつは「独立革命を経済的に可能にした要因」で、たとえ政治的独立を果たしても、これがなければ経済的に自立しえないという意味で、革命への「積極的」要因といえよう。この要因は従来、北・中部植民地に関してのみ、局地的市場圏の展開、植民地産業の成長として指摘されてきたが、はたして似たような要因が「辺境」たるタバコ植民地についても認められるのかどうか、ポイントとなるのである。とまれ、これらふたつの要因が合わさって、いわばその合力として、独立革命へ向けてのヴェクトルが経済的に形成されるのである。

分析の対象はもちろんタバコ植民地であるが、ヴァージニア植民地に関する研究が著しく進展している一方で^⑨、メリーランド植民地研究がかなり立ち遅れているというわが国の現状に鑑み、屋上屋を架す愚を避けるためにも、極力メリーランド植民地にウェイトをかけることにしたい。メリーランド植民地研究に蓄積が生じてこそ、最近とみに強調される「チェサピーク世界」概念も、その実像を提示しうるであろう。もっとも、数量データの制約などから、メリーランドのみに焦

点を当てるのが困難な場合は、必要に応じてヴァージニアをも射程に入れることになる。分析の手法としては、数量的解析に定位し、「新しい経済史」の手法も援用しつつ、論じてゆきたい。

- ① 川北稔『工業化の歴史的前提——帝国とシモン・ド・モンペル——』（岩波書店、一九八三年）第七章参照。
- ② 白人サーヴァントから黒人奴隷への労働力転換に因しては、拙稿「メリーランド植民地社会の展開——労働力転換を軸として——」（『西洋研究』一四三号、一九八六年）参照。
- ③ Tate, T. W., "The Seventeenth-Century Chesapeake and Its Modern Historian," in Tate, T. W. & Amnerman, D. L., eds., *The Chesapeake in the Seventeenth Century: Essays on Anglo-American Society* (Chapel Hill, 1979), pp. 3-45. 参照。
- ④ 田島恵児「独立革命と『シモン・ド・モンペル』」（岡田泰男・永田啓泰編『概説アメリカ経済史』有斐閣、一九八三年）二七頁など。
- ⑤ チャールズ・ビブートやメリル・シェンセンらによって、このテーマは展開されたが、最近ではクレジットがプランターの生活水準上昇に寄与した点が注目されている。（Egnal, M., "The Origins of the Revolution in Virginia: A Reinterpretation," *WAMQ*, 3d Ser., XXXVII (1980), pp. 401-402. など）他 Earle, C. V., *The Evolution of a Tidewater Settlement System: All Hallow's Parish, Maryland, 1650-1783* (Chicago, 1975), pp. 169-181; Price, J. M.,

一 タバコ生産とタバコ貿易

タバコ植民地の経済構造を考察しようとするとき、その中心となるのは、いうまでもなくタバコそのものである。そこでまず、タバコはどのように生産され、取り引きされたのか、史料にも依りつつ概観してみよう。

- ① *Capital and Credit in British Overseas Trade: The View from the Chesapeake, 1700-1776* (Cambridge, 1980), p. 137. の批判を参照。
- ② Egnal, op. cit., pp. 402-403.
- ③ P. G. E. Clemens, C. V. Earle, A. Kulikoff などによる研究が、それである。
- ④ とりあえず、清水知久・高橋章・富田虎男『アメリカ史研究入門』（山川出版社、一九八三年）七二—九八頁参照。ただし、近江健吉「十八世紀アメリカ植民地の貿易構造について」（『同志社アメリカ研究』第十八号、一九八一年）、同「十八世紀のタバコ貿易とチェサピークの地域発展」（同、第二〇号、一九八四年）は、経済構造からタバコ植民地の独立革命を捉える視点を示唆している。
- ⑤ 池本幸三『近代奴隷制社会の史的展開——チェサピーク湾ヴァージニア植民地を中心として——』（ミネルヴァ書房、一九八七年）は、わが国におけるヴァージニア植民地研究の到達点を示している。独立革命の社会的経済的前提については第八章、特に三二三頁を参照。また、ヴァージニアのみを対象としているわけではなく、北米植民地の経済史研究について、宇治田富造『重商主義植民地体制論』Ⅰ・Ⅱ（青木書店、一九六二—一九七二年）も、金字塔である。

タバコ生産の実際に関しては、一六六六年出版のパンフレット『メリーランド植民地の特徴』が、ヴィヴィッドに証言している。

「三月から四月にかけて、タバコの種が、熟練によって作られた小さな苗床に蒔かれる。そして普通、五月頃になると、その苗は苗床のなかで緑に色付くのである。六月には、苗は間隔をおいて掘り上げられた小さな畝に移植される。二回ないし三回、草とりがなされ、茎から出てきた余計な葉も摘み取られる。時期を見計らって芯止めがおこなわれ、九月の中旬頃、葉が収穫される。収穫された葉はタバコ小屋に運ばれ、そこで純度が高められる(乾燥のこと…訳註)。適当な日数が経ってそれが完了すると、葉は束ねられ、樽に詰め込まれる。そして取り引きの日まで貯蔵されるのである。」^①

タバコ生産の特徴は、小麦生産と比較するならば、より一層明瞭にとらえることができる。すなわち、タバコ生産は、(1)一日の労働時間が比較的短いものの、(2)毎日世話をする必要がある、賃金労働力の雇用は経済的ではないが、小麦生産は、(1)成育期に世話の必要がなく、(2)収穫期に投入できる労働力によって作付け面積が決まるので、賃金労働力(臨時)の導入・家族労働・相互扶助で十分やっていけた。ここに、タバコ生産でもっぱら不自由労働力の用いられた一因を求めることができる。^②

さて、このようにして生産されたタバコは、若干量の植民地内消費分を除いて、残りはすべてイギリス本国に輸出された。「列挙品目」かつ換金作物であるから当然ともいえるが、もちろん「有益なる怠慢」のもとで密貿易はかなりの活況を呈しており、史料的に追跡できる範囲は自ずと限られる。イギリスからの正式のタバコ・ルートは、およそ五とおりの存在が確認できるが、チェサピーク湾へ向かう航海の平均所要日数は一一・五週間であり、逆にチェサピーク湾から本国へ向かう航海の平均所要日数は、偏西風の助けを借りて、六・五週間と短い。^③そしてこのタバコ貿易のパターンは、タバコ生産と連動する強い季節性の特徴としていた。タバコ取引が開始される一月に間に合うように、船団は九月頃本国を出发し、チェサピーク湾に着くと冬の間に荷の積み込みを完了させ、翌年の春、少なくとも夏がくる前までに、再び本国へ

向けて出航する。このリズムは、年季奉公人移送業や、コミュニケーションの季節性とも重なり合っていた。^④

また、タバコ貿易においては、チェサピーク湾での停泊期間の短縮がそのままコスト減に結びつくことになったために、様々な方法が試みられたが、一八世紀初め、船団の到着・出発のリズムにヴァリエーションが生じ、ある程度の解決がなされた。つまり、五月頃チェサピーク湾に着き、九月頃出航するというパタンの成立がそれで、理由としては、マーケティングの変化・新航路の開拓などが指摘されている。^⑤タバコのマーケティング、なかでもプランターがタバコを売却する際のシステムには、大きく分けて、(1)バーター制、(2)委託販売制、(3)ストア制、の三つがあり、ほぼこの順に出現し、重なり合いながら展開をみたが、委託販売制とストア制に関してはわが国でも比較的よく研究がなされており、特にストア制については後に若干触れる機会もあるので、ここではバーター制に関する記述史料を見てみよう。^⑦

「商人達は、持ってきた絹・オランダ布・サージ・広幅生地、その他の生活必需品を、プランター達を相手にタバコと交換するのであるが、その交換レートは公正で法にかなったものである。プランターはタバコ作りをしたのであるし、商人達は遠いこの地までわざわざ商品を携えてやってきたのであるから、双方に有利なように考慮がなされるのである。こうして、この取引は、双方とも公正かつ正直な礼儀に則っておこなわれるのである。」^⑧

以上のようにして生産・取引されたタバコは、どのような経済的特性を有し、歴史的展開を示したのか。次節以降で検討して行くこととする。

④ Alsop, G., "A Character of the Province of Maryland (1666)," in Hall, C. C., ed., *Narratives of Early Maryland, 1633-1684* (New York, 1910, rep. 1967), p. 363.

⑤ Earle, C. V. & Hoffman, R., "Staple Crops and Urban Development in the Eighteenth-Century South," *Perspectives in American History*, X (1976), pp. 38-39; Siverson, G. A., *Poverty in a Land of Plenty: Tenancy in Eighteenth-Century Maryland*

(Baltimore, 1977), pp. 206-207. キルン・ケームズ、たごせ、Clemons, P. G. E., "The Operation of an Eighteenth-Century Chesapeake Tobacco Plantation," *Agricultural History*, XXXIX (1976), p. 197. など。

⑦ Steele, I. K., *The English Atlantic 1675-1740: An Exploration of Communication and Community* (New York, 1986), pp. 45-51.

⑧ *Ibid.*, pp. 41-44.

- ⑤ 年季奉公人移送業のリズムについては、Galenson, D. W., *White Servitude in Colonial America: An economic analysis* (Cambridge, 1981), pp. 86-91. *コロンビア大学関係論文* Steele, *op. cit.*, pp. 52-56.
- ⑥ *Ibid.*, pp. 47-48. 年季奉公人移送業のリズムが、これに依りて変化してゐる。
- ⑦ 川北、前掲書、二〇八―二二頁、および、池本、前掲書、三〇三―三二七頁、など。委託販売制による本國でのタバコ売価構成は、

二 タバコ経済の循環変動

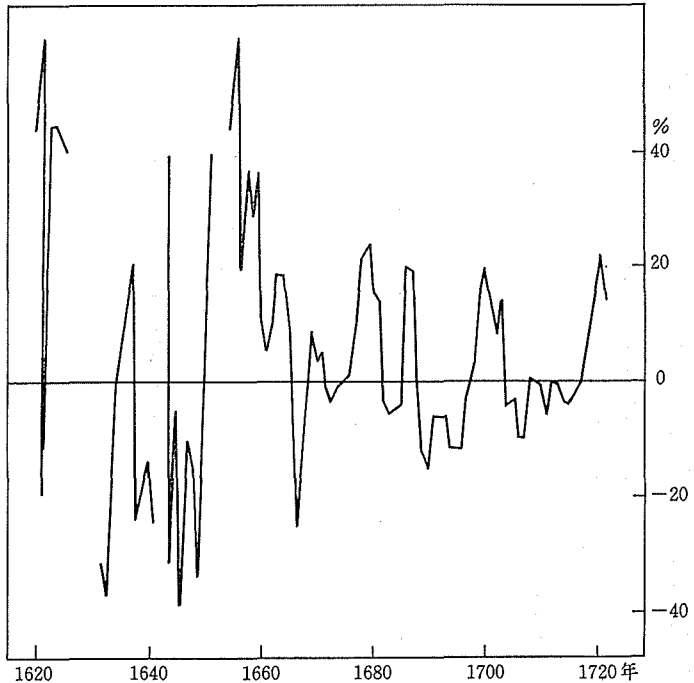
タバコ植民地の経済、特にタバコを中心とするタバコ経済の特徴を分析し、動向を追跡しようとするとき、基本的には二方向からの接近が可能である。ひとつは、タバコ経済の循環変動に注目するアプローチ。いまひとつは、長期トレンドからタバコ経済の展開を分析するアプローチ。本稿は歴史的考察であるから、当然、後者を重視することになるが、とりあえず本節では前者のアプローチを採用し、その超歴史的ツールの有効性を見定めてみよう。

タバコ経済の循環変動を重視するアプローチとは、すなわち、タバコ価格の変動(回帰線からの残差、図1参照)とそれに対するプランターの過剰反応を動因として指定し、タバコ植民地の社会経済の動きを循環的にとらえようとする立場のことである。①その循環サイクルは、主としてタバコ価格の分析を中心に、幾人かの研究者によって数種類が指摘されている。②「タバコ価格」には、採取するレベルで多くの種類があるが、ここでもっぱら用いられるのは、市場価格を最も敏感に反映するとされる「農場価格」(farm price)である。③このタバコ農場価格の示すサイクルに基づいて、タバコ植民地の社会経済の動きを整理してみると、短期好況・短期不況の特徴がかなり明瞭に指摘されよう。

たとえば、タバコ価格が回帰線の上方に位置する短期好況期には、タバコ生産拡大・タバコ輸送費減少・クレジット拡

- Clemens, P. G. E., *The Atlantic Economy and Colonial Maryland's Eastern Shore: From Tobacco to Grain* (Ithaca, 1980), p. 38. 経営規模との関係については、Price, J. M. & Clemens, P. G. E., "A Revolution of Scale in Overseas Trade: British Firms in the Chesapeake Trade, 1675-1775," *JEH*, XLVII (1987), pp. 1-43. を参照。
- ③ *Alsop, op. cit.*, p. 363.

図1 タバコ農場価格の変動（回帰線からの残差）



(出典) Menard, R. R., "Economy and Society in Early Colonial Maryland" (Ph. D. diss., The University of Iowa, 1975) p. 286 より。

しかし、このような考え方に対しては、全く問題点無しとはしない。好況・不況期における諸現象の内部連関が不明瞭なままにされている点もそのひとつであるが、「新しい経済史」家C・ウェスレルの批判はさらに徹底的である。彼は、タバコ価格とタバコ生産の相関関係すら否定し、慣習的行動モデルなるものを提唱しているのである。⑥ 一般に、モデルの

できることが了解されよう。

大・工業製品輸入量増大・消費量増大・人口増加率上昇、などの諸現象が生じ、タバコ価格が回帰線の下方に位置する短期不況期には、まったく逆の現象が生じている。④ また、短期不況に対するプランターの対抗措置にも、共通する一定のパターンを見いだすことができる。様々な対策も、(1)タバコの値上げを試みる、(2)コストの引き下げを試みる、(3)他の作物を作る、(4)他の産業を育成する、の四つに大別することができ、これが、不況期には植民地政府の対策としてもプランター個人の行動としても強く打ち出され、好況期にはトーンが弱められる、もしくは実施が全く放棄されるのである。⑤ タバコ価格のサイクルを指標とすれば、短期的な社会経済の動きをうまく説明

優劣はパフォーマンスのみによっては必ずしも決定されないのだが、彼の批判は循環変動からするアプローチの有効性を考察する際、避けて通れない類のもので、とりあえず、タバコ価格とタバコ生産量の相関関係を否定した点についてのみ考察してみよう。

ウェスレルの計算によれば、タバコ価格とタバコ生産量の相関係数(相関関係の程度をあらわす指標)はマイナス〇・二四であり、最も高い数値でさえ四年ラグの〇・二六にすぎない^⑦。また、タバコの価格弾力性(価格が1%変化するとき生産量が何%変化するかをみるための比率)を調べてみても、測定方法如何では、彼の主張した値(〇・二)^⑧以上に非弾力的(〇・〇二)であることが確認できる^⑨。しかしながら、直接的なかたちでの相関は低いとしても、何らかのモデルを想定すれば、「関係」を検出できる可能性はある。ウェスレル自身、もしそのようなモデルがあるとすれば「クモの巢モデル」(価格に対する供給の反応にタイムラグを想定するモデル)が考えられよう^⑩と述べており、発散型クモの巢の存在を想定しているが、実際に計量分析をおこなっているわけではない。そこで、三本の方程式からなる単純な「クモの巢モデル」の同時方程式体系を作り、計量分析を施してみると、パフォーマンスのよい安定型クモの巢を検証することができた^⑪。このモデルから見るかぎり、タバコ生産量の変動は、ある程度までタバコ価格の変動によって説明されうる。つまり、タバコ価格とタバコ生産の相関を否定したウェスレルの主張は同じ土俵の上で反証可能であり、また逆に、両者の完全な相関を想定する考え方も正鵠を射てはいない。循環変動からするアプローチは、短期分析にのみ限定使用するならばトゥールとして有効に機能しうる可能性をもつが、必ずしもすべての現象を説明できるとは限らない、ということになる^⑫。

それでは、このアプローチにおいて、独立革命への経済的前提はどのように説明されるのであろうか。短期分析であるから、独立革命勃発直前の時期に焦点を合わせる必要がある。特に、独立革命の引きがねともいえるイギリス本国の課税対策への反対運動、これが活発化した期間、すなわち一七六〇年代後半から一七七〇年頃に注目しなければならぬが、この期間を短期不況期とみなし、この短期不況が反対運動活発化の原因となったとする有力な見方がある^⑬。つまり、この

短期不況を「独立革命を余儀なくさせた経済的要因」とするものといえよう。多くの研究者によって短期不況の存在自体は実証されているかに見えるが、これに反対を唱える研究者もおり、実際、タバコ価格はこの時期、著しい上昇をとげている。ゆえに、タバコ価格を指標とするアプローチをとる限り、この時期を不況期と位置づけることはできない。しかし、その他の指標からするならば、この時期を好況期と断定できないのもまた事実である。かかる矛盾は、タバコ経済の循環変動のみに着目するアプローチの適用の限界を、はからずも露呈しているといえよう。つまり、そもそも、タバコに関するファクターと他のファクターとのつながりがいまひとつはつきりとしないうえに、経済の長期的動向や構造変化を考慮していないので、どうしても、このアプローチのみでは説明し切れないケースが出てくるのである。さらにいえば、短期不況の存在を認め、独立革命への直接の誘因と考えるにしても、本稿で考察しようとしている経済的前提要因は、もっと大きな歴史の流れのなかで求められなければならない。次節以降では、その大きな流れを追跡していくことにしよう。

- ① Clemens, *op. cit.*, pp. 29-32; Menard, *op. cit.*, p. 285; Earle, *op. cit.*, p. 14-17. なな。理論上はタバコは Galenson, D. W. & Menard, R. R., "Approaches to the Analysis of Economic Growth in Colonial British America," *Historical Methods*, XIII (1980), p. 9.
- ② Menard, *op. cit.*, p. 311; Earle, *op. cit.*, p. 18. なな。
- ③ 農務価格のついでに Menard, R. R., "Farm Prices of Maryland Tobacco, 1659-1710," *Maryland Historical Magazine*, LXVIII (1973), pp. 80-85. を参照。
- ④ Earle, *op. cit.*, p. 114; Menard, R. R., "The Tobacco Industry in the Chesapeake Colonies, 1617-1730: An Interpretation," *Research in Economic History*, V (1980), pp. 124-125. なな。
- ⑤ *Ibid.*, pp. 125-126. なな。
- ⑥ Weherell, C., "Boom and Bust in the Colonial Chesapeake Economy," *The Journal of Interdisciplinary History*, XV (1984), pp. 185-210. 彼は、ポタスニージンキンス法による ARIMA モデルを用いて分析をおこなっている。なお、タバコ生産量については、タバコ植民地における直接のデータが得られにくいので、通常、イギリス本国のタバコ輸入量をもって代用する(図を参照)。タバコは列強品目であり、密貿易と植民地内消費分を除けば、すべて本国に輸出されたことだから、このような推計の正当性が保証されるのである。ただし、その際、メリランドとヴァージニアのタバコを分離する必要がある。若干の例外の年を除いて、不可能であり、一括して取り扱われるべきである。
- ⑦ *Ibid.*, pp. 201-203.
- ⑧ *Ibid.*, p. 204.
- ⑨ タバコ価格の Menard, "The Tobacco Industry," p. 160. なな。
- ⑩ タバコ生産量の U. S. Bureau of the Census, *Historical Statistics*

of the U. S.: Colonial Time to 1957 (Washington D. C., 1960), chapter 2; Price, J. M., *France and the Chesapeake: A History of the French Tobacco Monopoly, 1674-1791, and of Its Relationship to the British and American Tobacco Trades* (Ann Arbor, 1973) p. 848-844. さらに1708—1711年における被数交換したのトレンドを除去して、回帰分析をせられた。ただしこの数値は58%も有意ではなへ、自由度修正済み決定係数が低く。(R² = 0.200)。

② Wetherell, op. cit., pp. 205-207.

③ タバコ価格 P_t Earle, op. cit., pp. 228-229; Clemens, op. cit., pp. 226-227. さらに生産量 Q_t 註②と同じよのから $P_t = 1.74Q_t - 17.5$ 五年を対象に、トレンドを除去した。この間接最小二乗法を適用した。同時方程式体系および得られた誘導形は次のとおり。ただし Q_t^s : t期のタバコ生産量 (1,000 lbs.) Q_t^d : t期のタバコ需要量 P_t : t期のタバコ価格 (¢/カンシー) u : 確率誤差項。

$$\begin{cases} Q_t^s = a_0 + a_1 P_{t-1} + U_{1t} & \text{(供給関数)} \\ Q_t^d = b_0 + b_1 P_t + U_{2t} & \text{(需要関数)} \\ Q_t^s = Q_t^d & \text{(需給均衡式)} \end{cases}$$

三 タバコ経済の長期トレンド

前節では、循環変動に着目してタバコ植民地経済の分析をおこなったが、これだけでは経済の全貌を把握し切れないことが明らかとなった。つまり、その分析が短期に限定されているかぎり、長期的な動向が捨象され、表層的な理解に留まらざるをえないのである。したがって、長期的な動向＝歴史的な動きに注目する必要があるが、その分析には、タバコ経済の長期トレンドが重要な視角を提供する。すなわち、植民地時代をとおしてのタバコ経済の成長(および停滞)である。

$$Q_t = 0.344 + 0.624 P_{t-1} \quad (2.205^*) \quad (4.079^{**})$$

$$D. W. = 1.932^{**}$$

$$P_t = 1.659 - 0.665 P_{t-1} \quad (9.984^{**}) \quad (-4.083^{**})$$

$$R^2 = 0.427 \quad \begin{matrix} \text{統計量} \\ \text{統計量} \end{matrix} = 1.398^{**}$$

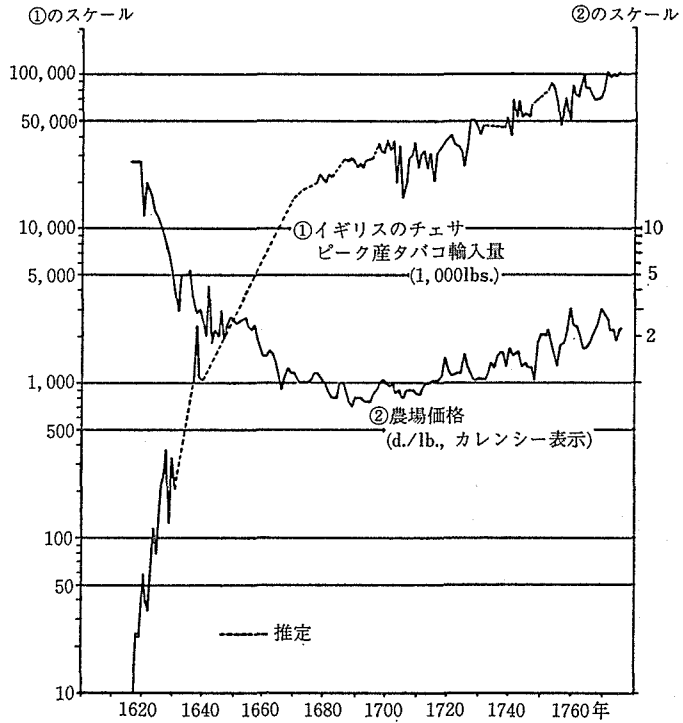
() 内はt値。*: 1% ; **: 5% 有意。誘導形パラメータから求められた構造トレンドは $a_0 = 0.344$, $a_1 = 0.624$, $b_0 = 1.900$, $b_1 = -0.938$

④ 同様に Egnal, op. cit., pp. 419-420; McCusker, J. J. & Menard, R. R., *The Economy of British America, 1607-1789* (Chapel Hill, 1985), p. 352, 433. さらに Price, *Capital and Credit*, pp. 130-132. さらに1711年の金融危機が、負債の増大を招いたことを指摘している。

⑤ McCusker & Menard, op. cit., pp. 62-64.

⑥ Hoffman, R., *A Spirit of Dissension: Economics, Politics, and the Revolution in Maryland* (Baltimore, 1979), p. 82.

図2 タバコの生産と価格



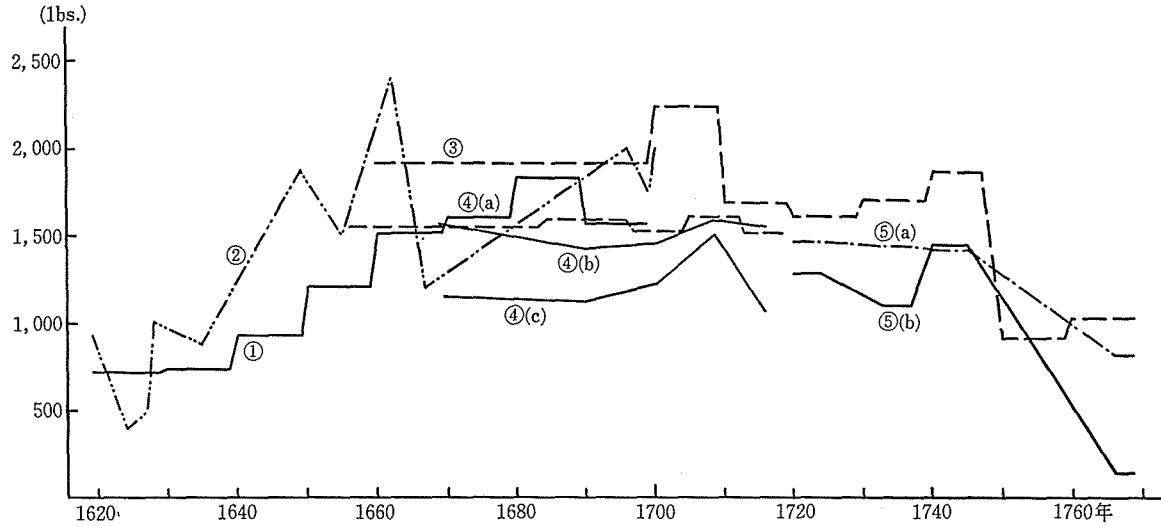
(出典) McCusker & Menard, *op. cit.*, p. 121 より。

持たせて考えて差し支えない。さて、以下、この三期それぞれの分析を通じて、一五〇年間にわたるタバコ経済のダイナミズムを明らかにしてゆこう。

まず、長期トレンドの第一期にあたる一六一一―一八五年は、タバコ生産が爆発的に拡大していった時期である。しか

長期トレンドは、何期かに分けて捉えられなければならないが、その際、タバコ価格よりもむしろ、タバコ生産量が有効な指標となる。タバコ生産の動向は図2に示されており、明らかに三期のトレンドを設定できる。一六一一―一八五年の成長期、一六八六―一七一五年の停滞期、一七一六―一七五〇年の成長期である。ただし、実際にメリーランドの植民が開始されるのは一六三四年からなので、それまでは、もっぱらヴァージニアのみのデータである。また、この長期トレンドは「新しい社会史」家たちのあいだでは既に共通認識の域に達しているものの、必ずしも一年キザミの厳密なものではなく、一六八〇年代、一六八〇年代―一七二〇年頃、一七二〇年代―と、やや幅を

図3 労働力一人当りのタバコ生産量



① Md.+Va.

② Md.+Va.+N.C.

③ オール・ハロウズ教区(アン・アランデル郡, Md.)

④ (a) 6つの郡(いずれもMd.)の平均

(b) ケント郡

(c) サマセット郡

⑤ (a) タルボート郡

(b) ケント郡

(出典) Menard, "The Tobacco Industry," p. 145; Anderson & Thomas, *op. cit.*, pp. 352-353; Earle, *op. cit.*, p. 27; Main, G. L., *Tobacco Colony: Life in Early Maryland, 1650-1720* (Princeton, 1982), p. 39; Clemens, *op. cit.*, p. 173 より計算作成。

しこの時期に、われわれは一見相矛盾する事実を見出す。つまり、タバコ価格が長期低落を示しているのである。タバコ価格低落下の生産拡大、しかも労働力一人当たりの収入は安定している。この状況は如何にして整合的に説明されるのであろうか。

幾つかの説明原理が考えられる。プランターの期待する利益水準が低かったこと、リスク低下による安いクレジットの普及、イギリスからの輸入品価格および植民地産農産物価格の低下、関税率の低下、等々^④。しかし、最も説得力を持つ説明は、労働力一人当たり生産性の大幅上昇と、輸送・運搬コストの低下である。図3にあるように、平均生産性の上昇は著しく、利潤極大時における限界生産性も上昇トレンドを示している^⑤。このような状況は、技術改良によって労働力一人当たりの取り扱うタバコ・プラント数が増大したために生じた、と考えられている^⑥。また、戦時と平時で若干の変動はあるものの、輸送コストのデータは明確な下降トレンドの存在を示している^⑦。大樽の導入とそのタバコ容量の増大が主な原因とされており、商業組織の発達・特化などともあいまって、タバコ流通の状況は、プランターに有利に展開していったのである^⑧。

生産・流通における諸条件の改善とコストダウン。それは、必然的にひとつの結果をもたらした。すなわち、タバコ価格の低下である。そしてタバコ価格の低下は、タバコ需要を惹起し、市場を一層拡大する。市場の拡大はさらなるタバコ生産拡大を引き起こす……。この連鎖反応こそが、タバコ植民地におけるタバコ経済成長のからくりだったのである^⑨。

しかし、このような成長は、一六八〇年代に至ると停止し、以後一七一五年頃まで停滞の時期を迎える。何故、かかる状況に陥ってしまったのであろうか。

同時代人や従来の歴史家の解釈に従うならば、オランダ商人の排除と重い関税、つまり本国の重商主義政策に、その原因が求められることになる^⑩。しかし、オランダ商人の排除は一六五〇年代末の短期不況の原因とはなりえても、これのみで一六八〇年代以降の長期停滞を説明することは難しい。また、本国のタバコ市場が当時、飽和状態にあったことを思え

ば、本国内消費タバコの関税引き上げ政策がプランターを圧迫したとも考えにくい^⑭。むしろ自然な思惟方法をとるならば、一六八〇年代までの成長要因たるコストダウンが一六八〇年代以降は実現しなくなったという点、そしてコストアップすら生じたという点にこそ、経済停滞の理由は求められるべきであろう。じじつ、輸送費や本国からの輸入品価格などの低下は緩やかになり、生産性の伸びは頭打ちとなった（図3参照）。そのうえさらに、地価の上昇と労働力価格の上昇によって、生産コストの上昇が引き起こされたのである。このため、もはやタバコ価格の大幅低下はならず、供給サイドは手詰まりの状態に陥ってしまった。かくして、タバコ経済の主導権は需要サイドに移行したが、この時期のタバコ需要の拡大は戦争による市場閉鎖やヨーロッパ全体の景気低迷などで実現せず、タバコ植民地において長期の経済停滞が現出したのである^⑮。

こう見てくると、一七一五年以降の経済回復、そして独立革命に至るまでの持続的成長は、需要の拡大によって支えられたと推測がつかののだが、従来の解釈はこれと異なり、奴隷の導入によって回復がもたらされたとする「労働力供給説」、土地の疲弊を奥地への展開によって克服したとする「土地収奪説」などが主張されていた^⑯。しかし、奴隷導入開始時期（一六九〇年代）と経済回復時期とのずれや、単純な地味枯渴論の誤りなどのために、これら旧説はもはや支持されえない^⑰。需要の拡大こそが、タバコ経済を長期停滞から救い上げ、成長のエンジンを付与したのである。

では、そのタバコ需要はどこからもたらされたのか。イギリス本国におけるタバコ消費の拡大は決して十分とはいえず、これのみに解答を求めることはできない。そこで、イギリスのタバコ再輸出の状況に目を転じてみると、この時期に著しい増大が認められ、爆発的に拡大するヨーロッパ大陸再輸出市場こそがタバコ需要の牽引車となったことが、わかるのである。だが、大陸再輸出市場と一口に言っても、従来のオランダ市場は、アムステルダム（タバコ加工センター）からロツテルダム（輸出入センター）へ重心を移行させると同時にシェアの低下を生じさせており、ドイツ市場も、絶対量から見れば依然として小口の需要でしかなかった^⑱。このような状況下において、広大なフランス市場の果たした役割は、まさに決定

的であった。¹⁹⁾

フランス国内では、専売の利潤を確保するためにタバコ独占体制が築き上げられており、タバコの輸入・販売は国家の意向を受けた独占体が一手に掌握していたのだが、この独占体が、メリーランド・ヴァージニア産ダブルブラウンオロノコ種タバコの大量導入を開始するのである。²⁰⁾ ダブルブラウンオロノコ種は、安価で用途が広く、流行の嗅ぎタバコにも使用可能であり、しかも既にフランスの一般消費者に圧倒的な支持を得ていた。²¹⁾ このタバコの大幅な需要拡大を受けて、チェサピークのタバコ経済は力強い再成長をなしたのである。しかも、影響はこれのみに留まらなかった。独占体が、タバコの安定供給を実現しようと、グラスゴウを中心とするスコットランド商人と結びついたために、チェサピークにおいて、いわゆる「ストア制」が展開されることになったのである。スコットランド商人は各地に「ストア」を設置し、プランターに対してタバコの購入・消費物資の売却をおこなったが、これがストア制と呼ばれるもので、人件費や輸送費が安く、また特に小規模プランターをその主な取引対象としていたという点で、タバコ植民地の社会構造にも大きな影響を与え、革新的なマーケティング方式として発展をみたのである。²²⁾

以上、三期に分けて、タバコ経済の長期トレンドの背後に潜むメカニズムを考察してきたが、これは、独立革命への経済的前提として、どのような意味を持つのであろうか。

タバコ経済が供給サイドとしての好条件を次第に喪失し、一七二〇年代以降、需要依存型へ転換したという点が、ポイントである。もともとタバコは、砂糖と異なり、本国による保護市場を必要としない国際商品であった。²³⁾ そこへさらに、タバコ植民地側の事情として、ヨーロッパ大陸市場の需要へ強く依存せざるをえない状況が現出したのであるから、ここからもたらされる結論はひとつ、すなわち、直接取引の禁止をうたう航海法体制が、タバコ植民地にとってより一層桎梏になった、ということである。航海法の功罪については、「新しい経済史」からのアプローチも盛んにおこなわれたが、²⁴⁾ ことタバコ植民地に関する限り、航海法が強力なマイナス要因として作用したことは、以上の分析からも明白であろう。²⁵⁾

つまり、本国の経済政策に対する反発の素地が、独立革命への経済的前提要因のひとつとして、ここに浮かび上がっている。しかし、このように「独立革命を余儀なくさせた要因」のみでは、未だ不十分である。次節では、タバコ植民地経済の構造変化を分析することによって、「積極的」な前提要因を探究して行くこととする。

- ① 各期のマニフェストは、次のとおり。ただし、タバコ生産量(の)のケースは、第二節註⑥を参照。Menard, "The Tobacco Industry," pp. 157-160. 用いたのは、1年キキキ。
- log Q = 3.426 + 0.108 T (1616-1685)
(12.916**) (14.700**) $R^2 = 0.581$
- log Q = 10.271 - 0.003 T (1686-1715)
(129.636**) (-0.671**) $R^2 = 0.020$
- log Q = 10.334 + 0.019 T (1716-1776)
(240.131**) (15.391**) $R^2 = 0.800$
- ② Sheridan, R. B., "The Domestic Economy," in Greene, J. P. & Pole, J. R., eds. *Colonial British America: Essays in the New History of the Early Modern Era* (Baltimore, 1984), p. 45. 参照。
- ③ Menard, "The Tobacco Industry," pp. 122-123. 人口一人当たりのタバコ生産量は、Anderson, T. L. & Thomas, R. P., "Economic Growth in the Seventeenth-Century Chesapeake," *Explorations in Economic History*, XV (1981), p. 377. を参照。
- ④ Menard, "The Tobacco Industry," pp. 143-151.
- ⑤ 利権植民地をめぐっての労働生産性は、賃金\タバコ価格と与えられた。タバコ価格を *ibid.*, pp. 157-160. 頁を参照。U. S. Bureau of the Census, *Historical Statistics*, chapter Z から、田舎や田舎のデータが得られた。前式をめぐっての回帰分析をみると、有給とならないうちの「上昇マニフェスト」も確認される。
- ⑥ Menard, "The Tobacco Industry," pp. 145-146.
- ⑦ *Ibid.*, p. 147.
- ⑧ *Ibid.*, pp. 149-150.
- ⑨ 蘭艦やタバコを Galenson & Menard, *op. cit.*, p. 8; Anderson & Thomas, *op. cit.*, p. 374. 「マニフェスト理論」に関する *ibid.*, pp. 368-369; Sheridan, *op. cit.*, pp. 43-45; 徳本 前掲書、七三一-七五頁を参照。
- ⑩ Menard, "The Tobacco Industry," pp. 150-151.
- ⑪ *Ibid.*, p. 152.
- ⑫ *Ibid.*, pp. 144, 147 を参照。
- ⑬ 東部労働生産量は、タバコ生産量、タバコ価格、タバコ価格を参照。Anderson, R. P. & Clemens, P. G. E., "Economy and Society on Maryland's Eastern Shore, 1689-1733," in Land, A. C. et al. eds. *Law, Society, and Politics in Early Maryland* (Baltimore, 1977), p. 154. を参照。
- ⑭ Menard, "The Tobacco Industry," p. 154.
- ⑮ Price, J. M., "The Economic Growth of the Chesapeake and the European Market, 1697-1775," *JEH*, XXIV (1964), pp. 497-498. を参照。
- ⑯ 東部植民地をめぐっての労働生産性は、Earle, *op. cit.*, pp. 25, 28-30; Schweitzer, M. M., "Economic Regulation and the Colonial Economy: The Maryland Tobacco Inspection Act of 1747," *JEH*, XL

(1980), pp. 559-560.

⑭ 川北 前掲書 二〇六頁以下。

⑮ Price, op. cit., pp. 500-501.

⑯ Wallerstein, I., *The Modern World-System II: Mercantilism and the Constitution of the European World-Economy, 1600-1750* (New York, 1980), p. 166 参考。

⑰ Price, op. cit., pp. 501, 503-504, など。

⑱ Ibid., pp. 502-504.

⑳ Ibid., pp. 506-511. Knitkoff, A., "Tobacco and Slaves: Population, Economy and Society in Eighteenth-Century Prince George's County, Maryland" (Ph. D. diss., Brandeis University, 1976), p. 360, 参考。

㉑ 「新しい経済史」家による批判は Anderson & Thomas, op. cit.,

四 タバコ植民地経済の変容

前節で考察したように、需要拡大によってタバコ経済は持続的成長を獲得したのであるが、タバコ植民地経済全体からするならば、一七四〇年代以降、経済構造そのものに大きな変動が生じ、新たな状況が展開することになる。すなわち、経済構造の多様化と、プランテーション・レベルでの自給化の進展である。特に前者は極めて重要な経済的意義を有しており、独立革命の「積極的」要因を考察する際、不可欠である。そこで、この経済構造の多様化を中心に据え、タバコ植民地経済の変容を論じてゆくことにしよう。

ここで経済の多様化という場合、それはふたつの意味を含んでいる。ひとつは、従来の農業を中心とした一次産業偏重から脱し、二次・三次産業の比重が増大したという意味である。ある研究者は、プランターの遺産目録から「多様化指数」

pp. 368-387; Olson, M., Jr., "Discussion," *JEH*, XXIV (1964), pp. 512-516.

⑳ 川北 前掲書 二二二-二三四頁。

㉑ 以下も参考。McCusker & Menard, op. cit., pp. 353-354. その他 Vedder, R. K., *The American Economy in Historical Perspective* (Belmont, 1976), p. 77, など。

㉒ ただし、再輸出タニコには戻し税制度があり、プランターの受けた実際の損失に関しては問題点無しとしないが、負債の増大を考慮するならば、利潤のかなりの部分が本国商人の掌中に帰したことは確実であろう。タニコ生産地域の方が、小麦生産地域(第四節参照)よりも革命的であったとするライスの主張²⁰ かかる状況を反映している(Price, *Capital and Credit*, p. 137)。

表1 メリーランド・ヴァージニアの特化係数 (1768-72年)

タバコ	6.4
鉄	3.3
穀物・穀物加工品	2.0
木材・木材加工品	1.0
その他	2.9

(註) 分析の対象となった品目は、上記のものほかに、魚、鯨加工品、鹿皮、家畜・牛肉・豚肉、炭酸カリ、ラム酒、亜麻仁、米、インディゴ、船用需品、砂糖、糖蜜で、これらの特化係数は、いずれもゼロ。

(出典) McCusker & Menard, *op. cit.*, pp. 108, 115, 130, 160, 174, 199 より計算作成。

(Diversification Index) なる指標を作成して、これを計量し、実証している^①。また、タバコ植民地の輸出データから、特化係数(特化の程度をあらわすための指標)を算出してみても、同様なことがいえる。表1にあるように、植民地時代末期には、たとえば製鉄業などは非常にウェイトが高まってきており、工業の広汎な展開が窺われるのである。しかしながら、タバコ植民地は、基本的には農業社会であり続けたのであるから、一次産業、特に農業に焦点を絞って考察しなければならぬ。そこで、経済多様化のふたつめとしては、農業そのもののなかで多様化が進展した、という点を指摘できる。つまり、農業生産において、タバコ中心の経済構造から穀物をも大幅に含む多角型経済構造への変容であり、タバコ・モノカルチャーからの脱却である。多角型経済構造は、従来、短期循環変動における不況期にも一時的に現れることがあったが^②、一七四〇年代以降は、それが長期的・恒久的なたちで定着したのである。

だが、このような多様化が本格的に開始されるのは、確かに一七四〇年代からだとしても、すでに一七三〇年代、その胎動を感じさせるデータが、少くともメリーランド植民地に関しては存在している。『東メリーランド財務官ジェームズ・ホリデーの会計簿』と呼ばれるマニエスクリプト史料が、それである^④。この史料は、従来、研究者の大きな関心を引くことはなかったが、使い方次第で様々な情報を引き出すことができる^⑤。会計簿 (accounts) とはいふものの、なかば私的な関税台帳であり、元帳 (Ledger folio) に転記する前の「仕訳帳」に相当するものである。メリーランド各港で取引された物資は、海事統計官 (Naval Officer) によって関税がかかられ、彼らの給与分を差し引かれた後、財務官 (Treasurer) たるジェームズ・ホリデーに報告されるが、彼はそこからさらに自らの給与分(ほぼ一律五%)を除去し、残金に丁合番号をふって仕訳帳を作成し、元帳への転記に備える。したがって、この仕訳帳の史料によって、メリーランド各港をとおして輸出

表2 輸出入関税から東メリーランド財務官ジェームズ・ホリデーの得た収入（関税収入の5%）

年	品目 タバコ (スターリング)	豚肉・タール (カレンシー)			蒸留酒 (カレンシー)			アイルランド人サーヴァント・黒人 (カレンシー) ^o								
		£	s	d	£	s	d	£	s	d						
1727		2	6	3¼	0	19	8¼ ^b	1	17	0	9	15	6			
1728		2	17	2¼	0	11	3 ^b	0	10	5	5	3	0¼			
1729		2	8	0½	0	3	10 ^b	10	4	5½	7	11	5¼			
1730		2	4	8½	0	10	10½	10	5	6	10	9	8½			
1731		1	14	2¼	1	2	8	6	12	11¼	2	19	9			
1732		1	13	4½	0	7	1	5	2	11¼	17	7	7¼			
1733		2	6	11½	0	18	7¼	15	18	6	3	8	8			
1734		1	16	3¼	0	11	10¼	5	5	2¼	6	10	3¼			
1735	}	4	6	6¼	}	1	14	0½	}	14	1	3½	}	6	8	8¼
1736																
1737		3	0	7¼	0	7	7¼	13	15	0½	7	6	3½			
1738		2	3	8	1	8	3½	10	3	8¼	4	19	0½			
1739		2	10	11	0	17	9	11	6	4¼	14	16	7½			
1740		(2	3	3) ^a	1	14	7	7	2	4	11	9	4			
1741					0	1	8¼	3	17	6	0	16	10			
1742					}	1	12	10¼	}	7	7	3	}	51	19	8¼
1743																
1744					0	10	10¼	4	10	9½	0	3	4¼			
1745					0	3	6¼	7	7	11½	2	5	3¼			

a : 一樽当り3d.の関税から2.5%の収入に基づくデータ

b : 豚肉のみ

c : スターリング建てのものはカレンシー建てに換算(1727-34)

(出典) 註④参照。

たことがわかる。これは、貿易活動の活発化を反映しているとも解釈できよう。また、取引日のデータを集計してみると、表3が得られる。この表から、取引の登録・決済に一定のリズムが存在していたことが読み取れる。つまり、四季支払日(クリスマスは除く)への集中が観察され、取引のルーティン化を指摘することができるのである。しかし、この史料で最も注目しなければならないことは、関税率と関税金額のデータが同時に得られるために、港別に輸出入高が算出できるという点である。ただし、「港」(“port”)といっても、当時は単なる法的概念にすぎず、実体としては「関税地域」を想

入された物資の品目、取引日、取引港、関税率、関税金額、ホリデーの給与収入、メリーランド植民地政府の関税収入などのデータが、長期にわたって得られるのである。

もっとも、古い手書きの史料ゆえ、読み取りにくい箇所も少なくないのだが、これらは推計で補うとして、たとえばホリデーの給与収入を抜きだしてまとめてみると、表2のようになる。記載されている物資が四種類のみなので、全貌は掴み切れないものの、東メリーランドの大プランターたるホリデーが、関税からかなりの収入を得てい

表3 取扱期日(月別)

月	取扱件数
1	6
2	1
3	124 (122) ^a
4	11
5	26
6	40 (29) ^b
7	1
8	8
9	410 (403) ^c
10	94
11	3
12	6

a お告げの祝日(3/25)

b 洗礼者ヨハネの祝日(6/24)

c マイケルマス(9/29)

(出典) 註④参照。

定する必要がある^⑥。また、実際の輸出入高の算出過程においては、スターリング建てと植民地通貨(カレンシー)建ての調整^⑦、海事統計官の給与分の仮定などをおこなわねばならず、誤差の発生する可能性は大であるが、最終的には表4のようによまとめることができる。この表から、本節で問題になっている経済構造多様化の胎動が確認されるのである。まず、豚肉の輸出に注目したい。数値のなかにタールの輸入が含まれているので、断定はしにくいものの、タバコ以外の農畜産物たる豚肉の輸出が既にかなりの数量にのぼっていること、そしてその主な輸出地域ではタバコ生産はあまり活発でないこと、が読み取れる。輸出入港による数値の差異がそのまま後背地の経済特性を表していると考えられるのは、タバコ輸出、サーヴァント・黒人の輸入に関しても同様である。つまり、もっぱらタバコ生産をおこなっていた西メリーランド(特にタイド・ウオーター地域)と、タバコ以外の農畜産物を大規模に導入し始めた東メリーランド南部とのコントラストである。豚肉生産の存在から、タバコのみ依存したモノカルチャー経済の構造変化||経済の多様化が認められると同時に、地域の多様化も確認することができるのである。

しかしながら、この史料が示すのは、あくまで多様化の兆しであって、その本格的な始動は一七四七年の「タバコ検査法」(Tobacco Inspection Act)を契機とする。プランターの要請によって、ヴァージニアに倣って制定されたこの法律は、基本的には不良タバコの除去による輸出タバコの品質向上をめざしており、検査所でのタバコ検査をプランターに義務づけたものである^⑧。この法律が、幾つかの重大な影響を植民地経済に及ぼすことになるのだが、要約すると以下の四点に収斂されよう。ひとつは、メリーランドのタバコ価格が著しい上昇を開始し、ヴァージニアとのギャップが埋められたという点である。このタバコ価格のトレンド転換は、ダミー変数を組み込んだ重回帰分析によって明確に指摘できる^⑩。二つめは、検査所制度の導入によって、輸送コス

表4 輸出入関税より推計したマリーナンド植民地各港(関税地域)の輸出入高

年	輸出入 品目				輸出				輸入							
	タバコ(捲)				豚肉・タール ^e (バレル)				蒸留酒(ガロン)				アイランド人サー ワント・黒人 (人)			
	①	②	③	④	①	②	③	④	①	②	③	④	①	②	③	④
1726	4,221	2,565	1,010			415 ^d	8,429	17,577	2,842		6	148	28			
1727 ^a	4,519	3,346	1,107		63 ^d	174 ^d	3,884		2,155		52	27	15			
1728 ^a	3,280	3,659	548				5,431	8,377	1,151	8,067	18	69	28			
1729	2,206	4,845	553			10 ^d	2,965	11,919	1,096		10	154	15			
1730	2,276	4,845	56	0	59	71 ^d	2,965	11,919	1,167	8,067	0	154	6			
1731	3,141	2,232	774	0	0	2	5,016	4,675	1,863	556	0	29	20			
1732	4,460	2,481	465	0	0	188	5,642	3,027	1,062	263	0	29	8			
1733	1,923	596	163	26	95	228	5,487	8,637	1,54	556	293	24	5			
1734	3,524	2,085	605	26	95	257	3,459	2,230	1,691	1,875	16	5	17			84
1735	3,668	3,223	970	4	29	217	5,785	1,198	2,327		16	5	17			
1736	4,504	5,956	1,427	28	335	344	5,651	10,321	1,933		20	58	31			
1737	3,077	4,480	1,232	10	21	104	5,651	3,524	2,238	5,099	8	20	45			62
1738	4,152	3,517	761	0	240	356	3,629	6,227	3,890	1,376	23	28	37			
1739	(2,224)	2,647	629	0	145	125	11,197	4,289	271	3,408	81	162	9			
1740	(3,777)	1,149	1,149	0	16	88	5,158	3,304	0	2,336	21	150	7			2
1741	(1,095) ^b	0	0	14	239	476	5,675	852	0	1,495	0	7	8			10
1742				30	6	0	3,448	1,246	0		2	479	228			
				94	124	135	1,632	4,097	964		0	163	3			
				10	41	289										

1743																			
1744																			
1745	0	158	72	6,586	0	1,081	1,013	0	0	3	4								
	14	61	0	11,167	639	655		22	22	0									

①アンボリア港 ②オックスフォード港 ③ボコセック港(開港地) ④セシル港(開港地)
 a バタウィック港のデータ：タバコ，1727-28年，650；蒸留酒，1727-28年，1,106
 b 一揆当り3d.の関税から2.5%の収入に基づくデータ
 c 豚肉は輸出，タールは輸入
 d 豚肉のみ
 (出典) 註⑨参照。

トが低下したという点である。三つめは「検査票」(Inspection Note)の流通によって、マナー・サプライの上昇が引き起こされた点、そして四つめは、小麦などの穀物生産が促進されたという点である。⑩四つめの点が特に重要であり、タバコ栽培に不利な条件を持つ地域のプランターは、検査法がふるいとなってタバコ生産を放棄、穀物生産へと移行していく。特に東メリーランドでは、その傾向が著しい。⑪こうして、メリーランド植民地経済は、穀物生産の大幅導入⇨経済の多様化を、加速度的に実現していくことになるのである。

もちろん、ヴァージニア植民地経済においても、同様の現象が認められ、数量的な裏付けをとることもできるのであるが、メリーランドほど穀物生産への移行が大規模におこなわれず、やや史料的に難しい面もある。⑫そこで、以下、もっぱらメリーランドにそくして、かかる状況の現出した理由を探っていくことにしよう。なお、根本の原因には、当然、タバコと小麦・トウモロコシの生産が、農業サイクルおよびエコロジカルな面で両立可能であったという大前提が横たわっているのだが、これは必要条件であって、十分条件とはなりえない。⑬十分説得力のある理由づけをおこなうためには、構造変化の段階に合わせて、二期に分けて分析しなければならず、しかもその際、マクロ・ミクロ双方の視角が必要となるのである。

表5 メリーランド植民地からの穀物・穀物加工品の輸(移)出高
(1768-72年平均, 単位 1,000lbs.)

輸(移)出地域	輸(移)出品目 ^a			
	トウモロコシ	小麦	小麦粉	パン
グレート・ブリテン	/	/	796	
アイルランド	/	/	3,978	
南欧・ワイン諸島	/	/	9,782	
ニューイングランド	/	2,643	2,309 ^b	
中部植民地	6,764 ^c	/		
フィラデルフィア ^d	6,200	21,080	/	/
西インド諸島	7,058 ^e	/	3,110	

- (註) a 輸出高を算出するために用いた価格は、トウモロコシ 1.54s./bu., 小麦 3.8s./bu., 小麦粉 13s./cwt.
 b 沿岸交易全体での移出高。
 c やや高めめの推計値。
 d 陸路フィラデルフィアへ運ばれたもの。1774年の数値。
 e ヨーロッパへの輸出高も含む。1769年の数値。

(出典) Klingman, D. C., "The Significance of Grain in the Development of the Tobacco Colonies," *JEH*, XXIX (1969), p. 272; Shepherd, J. F., Jr., & Williamson, S. H., "The Coastal Trade of the British North American Colonies, 1768-1772," *JEH*, XXXII (1972), pp. 790-793, 808-809; Earle & Hoffman, op. cit., p. 30; Cappon *et al.* eds., op. cit., pp. 26-27. より計算作成。

ーイングランド商人の手によって輸出されていたのだが、西インド諸島や南欧(スペイン・ポルトガル)での穀物需要が急速に拡大するなか、その地への穀物輸出を狙うフィラデルフィア商人が大挙メリーランド北部へ商圏を拡大し、穀物の大量購入を開始するのである(表5参照)。メリーランド北部の郡(サント郡・セシル郡など)が穀物生産へ移行していくのは、このフィラデルフィア商人の活動によるところが大きいのといえよう。^⑮

このように穀物需要が急速に拡大すると、当然の結果として、小麦価格の著しい上昇がもたらされる。^⑯小麦価格の上昇は一層の穀物生産移行を促す。こうして、第二期、一七六〇年代・七〇年代に至ると、穀物生産は、メリーランド植民地

さて、まず、第一期の一七四〇年代・五〇年代についてみると、この時期に経済の多様化が加速され、穀物、特に小麦の生産が飛躍的に増大していったことがわかる。これは、前述したように、検査法が引きかねとなったと考えられるが、小麦価格の相対的安定性こそ、タバコ価格の不安定さに泣かされてきたプランターにとって穀物生産への移行の最大誘因であった。^⑰もちろん、穀物市場の拡大があったことも見逃せない。従来も、小麦はニューイングランドへ、トウモロコシは西インド諸島へと、もっぱらニュー

表6 穀物・穀物加工品の特化係数
(1768-72年)

中部植民地	7.6
メリーランド・ヴァージニア	2.0
カナダ	1.0
ニューイングランド	0.5
両カロライナ・ジョージア	0.3
西インド諸島	0

(出典) 表1に同じ。

・拡大していった地域、つまりタバコ栽培に有利な地域(西メリーランド南部)とは、どのような点でタバコ栽培に有利だったであろうか。穀物生産へ移行せずタバコ生産を維持する——のみならずタバコ生産を拡大する——ほうが経済的に有利だというからには、何らかの積極的な理由が存在していたはずである。地味の良さ、タバコ輸送システムの良さ、奴隷労働力の豊富さ、西メリーランドのタバコ価格(フライトリーフオロノコ種)は東メリーランドのものよりも二五—一〇〇%高値のため、小麦・タバコの相対価格でタバコのほうが若干高いなど、様々な理由が指摘されており、西メリーランド南部でもパタクセント河流域に関してであれば、これで十分であろう。しかし、安価なダルブラウンオロノコ種をもっぱら栽培していたポトマック河流域に関してはどうか。この時期のタバコ生産が需要の拡大——特にフランス市場の拡大——によつて

経済のなかで、タバコ生産と肩を並べるほどの成長を示すのである。最終的には、穀物に関する特化係数(表6)からわかるように、植民地時代末期のタバコ植民地は、中部植民地に次ぐ「パンの植民地」になってしまふ。かかる穀物生産急成長の理由は幾つか考えられるが、やはり第一に指摘できるのは、価格上昇によって小麦生産の利潤がタバコ生産の利潤をはるかに上回るようになったという点である。また、チェスタータウン・オックスフォードなどの港をつうじて、西インド諸島や南欧との直接取引が大規模化されたのも、大きな理由のひとつである(表5参照)。実際、この時期には、メリーランドの小麦価格と南欧(リスボン)の小麦価格は類似した変動パターンを呈しており、両者の密接な関係が窺われる。一方、メリーランド内部自体の状況も、大幅な穀物生産への移行を促したといえる。すなわち、人口圧の増大が多くの中小プランテーションを圧迫し、タバコと穀物の両方を栽培することを不可能にしたのであり、タバコ栽培に不利な地域(東メリーランドおよび西メリーランド北部)の中小プランターをして、土地効率の良い小麦生産へと特化させていったのである。しかし、ここでひとつの疑問が生じる。すなわち、以上のような穀物生産への誘因にもかかわらず、タバコ生産を維持

て支えられていたという事実を、ここで再び思い起こすならば、解答は明白である。つまり、ポトマック河流域は安価なダルブラウンオロノコ種を栽培していたがゆえに、フランス市場そしてグラスゴウ商人と結びつくことができ、タバコ生産の維持・拡大が可能となったのである。逆にいえば、タバコ需要に恵まれず、そのうえタバコ生産に有利な前述の諸条件さえ満たすことのできなかつた地域、すなわち東メリーランドと西メリーランド北部が、穀物生産に移行したということもできよう。

同様の現象は、ヴァージニア植民地においても、もちろん認められる。ヴァージニアの場合、特にヨーク河流域で高級なスウィートセンチッド種を栽培していたので、ポトマック河・ジェームズ河流域でのダルブラウンオロノコ種栽培と対比したとき、より鮮明なコントラストが見い出されるのである。もともと、前述したように、穀物生産という点では、メリーランドほどの展開を指摘しにくいこともまた事実ではある。

とまれ、以上のようにして、個々のプランター（中小プランター）——ミクロの次元——においては、地域ごとにまとまったかたちで、それぞれ穀物生産およびタバコ生産へ特化していったのであるが、メリーランド全体、そしてタバコ植林地全体——マクロの次元——で見れば、それは地域的・多様性の進展であり、また、タバコ生産と穀物生産の共存、つまり経済の多様化に他ならない。単一商品作物（タバコ）のみに全面的に依存していた一七四〇年代以前の脆弱なタバコ植林地経済、そして単一商品作物（砂糖）のみに依存し続けた西インド植林地、これらと比較するならば、経済の多様化という現象がいかに重要な意義を有していたかが了解されよう。

たしかにタバコは、砂糖と異なり、保護市場を必要とすることはなかったが、すでにみたように、一次産品ゆえ価格変動が激しく、プランター達にとってはリスクの大きい作物であった。タバコ価格の変動によって植林地の社会・経済が多大な影響を被ったことは、第二節で明らかにしたとおりである。しかも、タバコは国際商品であるにもかかわらず、航海法によって列挙品目に指定され、イギリス本国の完全なコントロール下におかれていた。経済の多様化とは、かように様

表7 南部植民地の国際収支(沿岸交易を含む)

(単位: £ 000)

取引相手地域	貿易収支						経常収支	資本収支	国際収支
	輸出	輸入	貿易収支	海運サービス	保険手数料	貿易外収支			
グレート・ブリテン アイルランド	1,410 (971)	1,520 (1,047)	△110 (△76)	27	10	37	△ 73		
南欧・ ワイン諸島	155 (100)	18 (11)	137 (89)	27	11	38	175		
西インド諸島	210 (98)	201 (103)	9 (△5)	39	22	61	70		
アフリカ	0 (0)	137 (27)	△137 (△27)	0	0	0	△137		
〈沿岸交易〉 北・中部植民地	〈移入〉 191 (88)	〈移出〉 149 (73)	42 (15)	/	/	/	[42] [15]		
合計	1,966 (1,257)	2,025 (1,261)	△ 59 (△ 4)	〈3〉 [96]	[43]	[136]	[77]	△2,117 (△1,453)	[△2,040]

(註) 南部植民地とは、Md., Va., N. C., S. C., Ga. の5つの植民地をさす。

()内の数値は、Md.+Va. のもの。

奴隸・サーヴァントを含むが、イギリス政府の植民地での支出は含まない。

海外貿易・沿岸交易は、1768-72年の平均。資本収支は、1776年現在。

輸出はFOB価格、輸入は、CIF価格。

海運サービスの〈 〉内の数値は、海外地域間のサービスのよって得た金額。

小数点以下は、四捨五入。

(出典) Shepherd, J. F., Jr., & Walton, G. M., "Estimates of 'Invisible' Earnings in the Balance of Payment of the British North American Colonies, 1768-1772," *JEH*, XXXIX (1969), pp. 231-232, 250, 253, 256-257; Shepherd & Williamson, op. cit., pp. 798, 803. より計算作成。

々な問題点を有していたタバコへの全面的な依存体制から脱却したことを、意味していたのである。つまり、小麦などの穀物は列挙品目に挙げられておらず、自由に直接取引をおこなうことが可能であったから、穀物生産が増大するにつれ、イギリス本国を経由しない貿易パターンが確立・拡大された(表5参照)。植民地時代末期における南部植民地の国際収支を計量してみると、この穀物貿易によって、対英貿易収支の赤字は優に補われたことがわかる(表7参照)。もちろん、その背後には、ネイティヴ商人の台頭と沿岸交易の活発化があったことも指摘されねばならない。ネイティヴ商人の活躍は、本国商人の商業支配を掘り崩

⑤、沿岸交易の展開は、一三植民地間相互の経済的連結をより強固なものとしたのである(表7参照)⑥。前述したように、製鉄業など二次産業の成長も確認された。ここに、経済の多様化を巡る以上すべての事実を、「独立革命を可能にした経済的要因」として提示することができるのである。

しかし、かかる「積極的」要因には、さらにもうひとつの現象を付け加える必要がある。本節の初めにも触れたが、一七四〇年代以降急速に進行したプランテーション・レベルでの「自給化」が、それである。この自給化現象は、幾つかの理由から、従来、本格的な研究対象とはなされず、その具体像はようやく最近明らかにされ始めたばかりである。ひとつには、「ステイプル理論」に端的に示されているように、輸出セクターを重視する研究者の態度が、プランテーションという組織を「外へ向かって開かれた系」としてのみ認識させ、「内へ向かって閉ざされた系」としての機能の認識を、ややもすれば見失わせがちであった点が指摘されよう。また、タバコ植民地社会の動的展開に対して、プランテーション内の自給活動は静的な影響を及ぼしたにすぎないという誤った捉え方が、広く受け入れられていたことにもよる。プランテーションは、もちろん、ステイプルを生産するために最も機能的に組織された社会経済単位ではあるが、同時に、それ自体、あたかも単細胞生物のごとく、個々のレベルにおいても、少なくとも最低の生存条件は保証可能な自給機能を有していたのであって、それは、旧タバコ畑へのトウモロコシの植え付けという事実⑦に明瞭に示されている。プランテーションが、強靱性と持続性を持ちえたゆえんである。

しかしながら、当然、自給化の度合いは、プランテーションの規模によってかなり異なった様相を呈していた。ここでは、C・V・アールの研究を中心にその実態を探ってみることにするが、彼がその際、手掛かりとするのは、「潜在的自給指数」(Index of Potential Self Sufficiency)なる数値である。これは簡単に言えば、食糧・家畜・家内工業用具等の集計指数であり、その大小によって、プランテーション内の自給度の強弱を判断できるのである。様々な規模のプランテーションにおいてこの潜在的自給指数をみると、多くの労働力を有しているプランテーション、つまり大プランテ

ションほど、指数の値が大きくなっていることがわかる（相関係数は、 0.46 ^④）。すなわち、大プランターほど、自給化傾向をより強く帯びていたことになる。中小プランターが、経済構造の多様化とともに特化傾向を示したことは既にみたが、大プランターは、タバコへ特化した中小プランターと好対象をなしているのである。また、潜在的自給指数の変化を時系列上において捉えてみるならば、特に一七四〇年代以降、大幅な上昇を確認することができる^⑤。かかる現象も、経済構造の変化と多様化との関連を示唆しているものといえよう。

さらには、遺産目録に散見される家内工業用具のみに焦点を当てて分析するならば、プランテーション内工業（家内工業）ともいべき現象すら、見出しうる。家内工業用具とは、具体的には、羊毛加工用具、梳き櫛・亜麻用梳き具、蠟燭・スプーンの鋳型、蒸留器などをさすが、羊毛加工用具は一七一〇年代から、それ以外の用具は一七四〇年代から、遺産目録に登録される割合を急激に伸ばしていくのである。また、黒人奴隷を労働力として用いる製鉄業の展開も、ある程度まではこのプランテーション内工業の範疇で捉えることができよう。逃亡奴隷の新聞広告の史料をみると、この工業形態がかなり深く人々の生活に——黒人奴隷の生活にも——浸透していた様子がわかる。『メリーランド・ガゼット紙』から、若干の例をあげてみよう。

「逃亡、黒人で名はリヴァプール。……（中略）……逃亡時、所持した衣類は次のとおり。上質黒ラシャのコート、一着。植民地製（Country-made）カージー織りのコート、一着。白シャツ、一着。植民地製リンネルのシャツ、一着。」（一七四六年、八月八日）^⑥

「逃亡、ボルティモア郡、ステファン・オニオン氏の製鉄所から。六月中旬。黒人とインディアンとの混血で、名はジミー。背の高さは、およそ五フィート六インチ。……（中略）……この黒人を捕まえて、無事に製鉄所まで連れてこられた方には、もれなく適当な賞金を進呈。」（一七五三年、十年四日）^⑦

プランテーション・レベルでの自給化、さらにはプランテーション内工業が、このように進展をみせれば、それが郡レベル、そして植民地レベルでの経済構造に影響していくのは当然である。次の同時代史料は、かかる事情を反映した証言

であると解釈できよう。

「それまで彼らは、世界でも類稀なる浪費家で、年末に赤字になっていなければ満足していたのであるが、……(中略)……製造業を興し、紡績・織布をおこなおうとしているように見受けられる。」^⑤

実際には、この史料は、印紙条例の影響を踏まえたうえでの自給化傾向を述べているのであるが、すでに数量データで見たように、その展開は一七四〇年代まで遡りうるのである。

とまれ、この自給化の進行は、イギリス本国からの輸入品への潜在的依存体質を改善していったという意味において、経済的自立を指向するものであり、タバコ植民地の独立革命が大プランターの指導のもとに遂行されたことを思えば、その「積極的」要因と考えられるのである。ただし、この現象はあくまで潜在的なものであって、一方では消費水準の大幅上昇が生じており、消費構造においては帝国体制のなかにしつかりと組み込まれていたともいえる。^⑥だが、工業製品の供給源が必ずしもイギリス本国に限定される必要はなく、たとえば将来、ニューイングランドへ切り替えることも十分可能なはずであったし、^⑦当植民地工業の展開を期待することもできたであろう。また、特に食料供給に関しては、西インド植民地との対比において、その意味の重大さが理解される。表5、6、7から見ると、砂糖のみに依存した西インド諸島は、プランテーション・レベルのみならず、地域全体としてすら自給が不可能であり、常に外部への寄生を運命づけられていたのである。ここから、穀物生産の拡大を中心とする経済の多様化と、自給化現象とが、相互に密接に結び付いていたことが確認されよう。

かくして、以上見てきたような経済の構造変化——多様化と自給化——は、総体として、タバコ植民地の独立革命へ向けての「積極的」経済要因——従来、研究者には等閑視されていた——と、なりえた。イギリス本国のヘゲモニーから脱却するための経済的礎石は、ここに敢然と築かれたのである。

- ① Earle, *op. cit.*, pp. 102-114.
- ② Stiverson, G. A., "Landless Husbandmen: Proprietary Tenants in Maryland in the Late Colonial Period," in Land *et al.*, eds., *op. cit.*, p. 208.
- ③ 津川海徳監。
- ④ "Colonel James Hollyday, Treasurer of the Eastern Shore, Accounts, 1727-1745 (Hollyday Family Papers, 1607-1905, Queen Anne's and Talbot Counties, Maryland, MS. 1317)," in Stamp, K. M. *et al.*, eds., *Records of Ante-Bellum Southern Plantations from the Revolution through the Civil War, Series D: Selections from the Maryland Historical Society* (Frederick, 1985), Reel 1.
 この史料(ヤンクロンボルト)の調査と鑑定は、山田和郎先生(同志社大学アメリカ研究所)に大変な世話を受けた。厚く御礼申上りたい。
- ⑤ 資料の限らば、Clemens, *op. cit.*, p. 234 に文献紹介を参照せよ。
- ⑥ Cappon, L. J. *et al.*, eds., *Atlas of Early American History: The Revolutionary Era, 1760-1790* (Princeton, 1976), pp. 40-41, 120.
- ⑦ 交換率を、Earle, *op. cit.*, pp. 228-229 に与えた。その正確性は、たゞ、1711-1712、1713-1714年、豚肉・キールの買入記載と比べて説明を参照せよ。
- ⑧ 詳細は、Schweitzer, *op. cit.*, pp. 554-557.
- ⑨ *Ibid.*, p. 556. 参照。
- ⑩ *Ibid.*, pp. 567-568. 同様の分析を、ケンタッキー郡のタバコ価格のデータ (Clemens, *op. cit.*, pp. 226-227) を用いて示すことになる。次のようにされた。ただし、AV: 五年間移動平均、P: キールの価格 (100 lbs. 買入) 4: 1711-1714年(1-52 を含む) D: 定数項、"-1" (≤ 27 , D=0; ≥ 27 , D=1) Dt: 変数、"-1" (D=0, Dt=0; D=

- 1, Dt=1)
 $AVPt = 6.951 + 0.0094t + 0.194Dt - 4.018D$
 (0.308) (3.747*) (2.350*)
 $\bar{R}^2 = 0.730, D, W = 0.246$
 検定は、施行後のサンプルと、検定を参照せよ。
- ⑪ この資料は、Schweitzer, *op. cit.*, pp. 552, 559-565.
- ⑫ 津川 *Ibid.*, p. 562.
- ⑬ Klingaman, D. C., *Colonial Virginia's Coastwise and Grain Trade* (New York, 1975), p. 102 以下。
- ⑭ Earle, *op. cit.*, pp. 128-129; Kulikoff, *op. cit.*, pp. 354-356. 以下。
- ⑮ Price, *Capital and Credit*, p. 135; Clemens, *op. cit.*, p. 175. 以下。
- ⑯ *Ibid.*, pp. 176-183; Hoffman, *op. cit.*, pp. 60-91.
- ⑰ Clemens, *op. cit.*, p. 180.
- ⑱ *Ibid.*, p. 195.
- ⑲ 本表に示す、その資料の出所は、Earle & Hoffman, *op. cit.*, p. 37.
- ⑳ Clemens, *op. cit.*, p. 174 を参照。
- ㉑ *Ibid.*, p. 181.
- ㉒ *Ibid.*, pp. 169, 183-205. 人口と関与した、詳細は、177頁参照。
- ㉓ Earle & Hoffman, *op. cit.*, pp. 38, 68-76; Clemens, *op. cit.*, p. 182. 以下。
- ㉔ Price, *France and the Chesapeake*, p. 668 のところを参照。
- ㉕ Schweitzer, *op. cit.*, p. 553. 以下。
- ㉖ Papatfuse, E. C., *In Pursuit of Profit: The Annapolis Merchants in the Era of the American Revolution, 1763-1805* (Baltimore, 1975), pp. 1-75; Price, *Capital and Credit*, pp. 127-128;

McCusker & Menard, *op. cit.*, p. 352, 43y。

② Shepherd & Williamson, *op. cit.*, pp. 783-810 参考。

③ Sheridan, *op. cit.*, pp. 46-47, 23註2。

④ Earle, *op. cit.*, pp. 29, 128-129, 43y。

⑤ *Ibid.*, pp. 105-106。

⑥ *Ibid.*, pp. 131-135。

⑦ *Ibid.*, p. 111。

⑧ Carr, L. G. & Walsh, L. S., "Inventories and the Analysis of Wealth and Consumption Patterns in St. Mary's County, Maryland, 1653-1777," *Historical Methods*, XIII (1980), p. 95。

⑨ シュロンを参照。

⑩ Windleg, L. A., ed., *Runaway Slave Advertisements: A Documentary History from the 1730s to 1790* [vol. 2 Maryland] (Westport, 1983), p. 3。

⑪ *Ibid.*, p. 18。

⑫ "Journal of a French Traveller in the Colonies, 1765, II," *AHR*, XXVII (1921), p. 74。

⑬ Carr & Walsh, *op. cit.*, pp. 81-104; Earle, *op. cit.*, pp. 168-169; Walsh, L. S., "Urban Amenities and Rural Sufficiency: Living Standards and Consumer Behavior in the Colonial Chesapeake, 1643-1777," *JEH*, XLIII (1983), pp. 109-117。

⑭ 川北 前掲書 二二五頁。

おわりに

われわれは、第三節で「独立革命を余儀なくさせた経済的要因」、第四節で「独立革命を可能にした経済的要因」を得た。ここで注意しなければならないことは、前述したように、タバコ植民地の独立革命は、自給化を達成したタバコ・プランターの指導のもとでもっぱら成し遂げられたのであるから、経済の変容が、独立革命の要因としてのタバコの意義を減ずることはなかった、という点である。つまり、「消極的」「積極的」双方の要因があわさって、独立革命へ向けての経済的前提要因がかたちづくられたのである。結局、タバコ植民地にとっての独立革命とは、単に政治的なもの——三植民地間相互の政治的連帯——のみではなく、経済的前提要因が強く作用した結果だと、言うことができるのである。もちろん、広く社会的要因も考慮に入れる必要がある。人口学的に安定したネイティブ社会の成立、富の分配の不平等化と社会的流動性の低下とを背景に台頭したネイティブ・エリート層の存在、黒人奴隷の導入・自然増によって本国の白人労働力への依存度が低くなっていたこと、タバコ・プランター特有の心性^①タバコ・メンタリティー^②の作用などが、

The Economic Development of Tobacco Colonies

—The Preconditions for the American Revolution—

by

Mitsuhiro Wada

British American Colonies, especially staple-producing southern colonies were very important parts of “the Old Colonial System”. As “Tobacco Colonies”, Colonial Maryland and Colonial Virginia, which were typical of southern colonies and were “periphery” of the System, developed tobacco plantations based on black slavery. Therefore, their monocultural character has been emphasised by many historians, and their economic-historical significance in the American Revolution, compared with their political-historical meaning, has been underestimated.

This paper deals with Colonial Maryland chiefly, and examines the historical development of its economy from the early stage of settlement to the eve of the Revolution. We used quantitative methods to research the economic preconditions for the Revolution that were found in that Tobacco Colony.

As a result, we discovered the “passive” factor: resistance to “the Navigation Acts System” of the mother country, and the “positive” factor: diversification of the economic structure of the Tobacco Colonies, which was not recognized by historians formerly.

Les légitimistes libéraux et la Nation sous la monarchie de Juillet

par

Yutaka Uegaki

Les légitimistes ont fait plusieurs efforts pour s'adapter à la société post-révolutionnaire. Mais les historiens français ont le plus souvent méprisé ces efforts et négligé l'évolution de leur doctrine politique.